

東アジアにおけるポスト・コロニアリズムの模索

－日中の国家間関係を中心に

浅野慎一（神戸大学）

I. ポスト・コロニアルの世界資本主義

“ポスト・コロニアリズム”＝戦後・植民地解放後？ 帝国主義・植民地支配の歴史の残滓・記憶？ NO！

20世紀中葉以前：帝国主義・植民地支配。

国民主権・民族解放の実現：重要な政治的課題・「正義」。

国民主権・民族解放が達成されれば、人類は幸福になれるとの「夢」。

「夢」：1960年代までに概ね達成。

BUT 人類は幸福か？

NO! 南北格差、東西冷戦、多様な社会的疎外。その一因：国家（国民主権・民族解放）。

国民主権・民族解放の歴史的限界が明確に。

国民国家を乗り越えた新たな社会の模索：新たな重要な政治的課題・「正義」・「夢」に。

＝ポスト・コロニアリズムの時代。

20世紀後半、帝国主義崩壊・植民地独立（＝民族解放・国民主権が達成）。

BUT 地球規模の政治・経済的格差：解消せず。

∴ 中核諸国（欧米）：多国籍企業化＋外国人労働力活用、地球規模の利潤増殖・資本蓄積を継続。

グローバルな自由市場（労働市場含む）で多国籍化企業・中核諸国連合を主役とする「帝国（A. ネグリ）」。（≠地球を領土分割する帝国主義）

∴ グローバル・リージョナル（EU等）・ローカル等、多様な社会圏が重層。

地球規模の資本蓄積を基礎に自国内にポスト・フォーディズム／市民社会（高付加価値・多品種少量生産、政治的民主主義、人権・環境保護・男女平等）。

周辺諸国（AALA）：2つの選択肢。

①従属的工業化（開発独裁）。中核諸国の多国籍企業受入れ、低賃金労働力提供。

②自己防衛的社會主義（共産党独裁）。

世界資本主義システムの枠内で、独自の政治・経済圏 or 一国単位で資本蓄積（自力更生）＝「もう一つの開発独裁」 or 「国家資本主義」

* 冷戦時代含め、すべての「社会主義」国：世界資本主義システムの一構成要素、周辺諸国の開発独裁のタイプ。（≠資本主義を否定・克服する社会主義）。

周辺諸国→①「成功組」：中核諸国の多国籍企業誘致に成功。

一国内で労働力流動化（農村→都市）。低賃金労働力調達。

大量生産・輸出主導型製造業（フォーディズム）。「世界の工場」。

一国単位の高度経済成長：一国単位の社会認識（国民主義）が根強く維持。

②「失敗組」：絶対的貧困、飢餓、政治的動乱（内戦、民族紛争、文化大革命等）。

一国単位の強固なナショナリズム（国民主義）は形成されず。

東アジア：一貫して周辺諸国の「成功組」（＝「世界の工場」）であり続けた唯一の地域。

日本（1955～70年代）→NIEs・ASEAN（70年代以降）→中国（90年代以降）→ベトナム等（2010年代以降）。

∴ 「一国単位の発展への幻滅が生じていない唯一の地域」（I. ウォーラーステイン）。

「国民主義」維持。

II. ポスト・コロニアルの日本と中国

①日本の「成功（高度経済成長）」＝東西冷戦の「恩恵」。

特に中国内戦で共産党優勢・中華人民共和国成立。

→米国世界戦略：「日本＝反共産主義の防壁・極東の工場」。（& 朝鮮戦争・ベトナム戦争特需）

1955～70年代、対米従属下、自民党一党支配の開発独裁。「世界の工場」・高度経済成長。

BUT 1970年代、パクス・アメリカーナ崩壊、国内賃金上昇、農村労働力枯渇等→

「世界の工場（輸出主導型経済成長）」の基盤喪失。

∴ 日本の支配層：1980年代～、欧米の中核諸国へのキャッチアップ（多国籍企業化・外国人労働力受入）へと転舵。

一定の成功。日本：「先進主要国（準中核）」の一員 & 国内にポスト・フォードイズムの社会。

※ 戦後日本の国民主義の物語：対米従属下での「周辺諸国としての成功」を基礎に「準中核」に脱皮。

自民党支持の根強さ & 日本共産党：「国民の党」として「秩序ある（ヨーロッパ型）資本主義」。

②中国の「成功（高度経済成長）」＝東西冷戦終焉の「恩恵」

1970年代以前、周辺としての典型的「失敗組」。（大躍進→大飢饉、文化大革命で社会崩壊）

BUT 1980年代以降、「改革開放」に転舵。

共産党独裁下、中核諸国の多国籍企業誘致。「世界の工場」・高度経済成長。

東西冷戦終結→中核諸国の多国籍企業：新たな「世界の工場」を中国に求める。

「改革開放」：当初、2つの「ありうべき進路」。

1) 世界資本主義システムの枠内での一国単位の地位上昇。「開発独裁」としての成功。

＝「次なる世界の工場」の提供。世界資本主義システムの延命・強化。

2) 世界資本主義システム自体の変革・克服。世界社会主義の模索。

* 「改革開放」：社会主義市場経済・「現代化」。（≠資本主義化・「近代化」）。

a) 「資本主義＝市場経済」との中核諸国の幻想を打破する必要。

市場＝新石器時代以来、人類に普遍的な等価交換関係。

資本主義＝独占・搾取の不等価交換。近代に固有の生産関係。

∴ 市場経済：資本主義に抵抗し、社会主義を実現する基盤。

市場経済を否定する国家統制・計画経済：国家資本主義。社会主義の危機の時代。

ex) 戦時共産主義、文化大革命、ポルポト等。

b) 「近代＝自由・平等・人権の時代」：中核諸国だけの独りよがりな幻想。

周辺諸国の現実：「近代＝帝国主義・植民地支配・搾取・収奪の時代」。

∴ 近代の批判・克服の試み＝「現代化」（≠「近代化」）。

* 1868年以降マルクス、1916年以降レーニン、1950年代初頭までの中国共産党（人民民主主義）

∴ 「改革開放」：当初、NEP（レーニン）の研究。

BUT 現実の「改革開放」：世界資本主義システムの強化。一国単位の地位上昇・「開発独裁」として成功。

1) 中核（多国籍企業・世銀・中核諸国等）による一方的収奪・「使い捨て」（南米NIEsの失敗・累積債務膨張・ASEAN通貨危機）を防止する必要。

2) 外資の安定的誘致、輸出競争力拡張、低賃金労働力の確保。労働運動（賃上げ）・住民運動（公害・再開発反対等）の抑圧・統制の必要。

∴ 独裁政権（共産党独裁）の維持。

中国で共産党独裁が維持された理由の一つ：世界資本主義が「世界の工場」に開発独裁を必要とした。

中国の“民主派”の最大の弱点：経済・産業政策の代替案の欠如。

※ 戦後中国の国民主義の物語：「民族解放の貴重な成果」としての自己防衛的社会主義を基礎に、周辺諸国の「失敗組」→一国単位の「成功組・世界の工場」→独自の政治大国へ。

③戦後の日中関係：約20年毎に大きく変化。

1) 1949～72年：東西冷戦下、仮想敵国・国交断絶。

BUT 中国の共産党勝利・人民民主主義路線の放棄＝日本の「成功」（「極東の工場」化）の必要条件。

2) 1972～80年代：東西冷戦終焉。日本：高度経済成長終焉。中国：「失敗」を反省・市場経済復活。

将来の「準中核化」を模索する日本：中国＝重要な経済進出先・市場になる可能性。

中国：日本＝「成功した周辺」、将来の経済発展のモデル。

互いに深刻な利害対立なく、将来の経済発展の重要なパートナー。官民挙げての「日中友好」。

3) 1990～2010年頃、「世界の工場」：日本→中国。日本：「失われた20年」。中国：「世界第二の経済大国」

BUT 日本にとって中国：多国籍企業進出、外国人労働力調達先。「準中核国化」に不可欠・最大条件。

中国にとって日本：資本受入・製品輸出先。「世界の工場」としての成功に不可欠の条件。

切実な経済的利害錯綜 & 相互依存・相互利用。「戦略的互惠関係・政冷経熱」（≠「日中友好」）

※ 1949～2010年頃、日本・中国の一国単位の発展・国民主義の物語：つねに表裏一体。

一貫して東アジアの「腐れ縁・深い関係」（「一衣帯水」）。

* 米中関係：日中関係の相似形（正確には日中関係が米中関係の相似形）。

仮想敵国→友好→戦略的互惠。

BUT 「米・中にとって日」「日・中にとっての米」＝明白な相違あり（≠相似形）。

地理的・政治的に、米中関係の単純な相似形ではない独自の日中関係（2010年以降も）。

III. 現在（2010年頃以降）の世界資本主義と中国・日本

2010年頃以降、米中の二大覇権国化。＝米国・日本の地位低下、中国の飛躍的な地位上昇。

①中国：周辺的「成功」（「世界の工場」）。BUT その矛盾・限界。→新たなステージの模索。

1) 周辺的「成功」の巨大な「代償・犠牲」：深刻な国内矛盾。

政治的独裁・一党支配、利権・汚職、公害、都市と農村の格差、国内階層格差。

＝高度経済成長期の日本と同じ。「世界の工場」が抱える宿命・代償。

BUT 高度経済成長時代の日本とも比較にならぬ深刻さ。

2) 国内賃金水準上昇＋高齢化（「マルサス主義的人口政策＝一人っ子政策」のツケ）

輸出主導型高度成長の鈍化。早晚、限界。（ベトナム・インド等、「次なる世界の工場」の台頭）。

∴ 治安維持・経済成長のための「綱渡り」的国家運営。

「確かにリスクはあるが、安定的に経済運営できる」（習近平、2014）。

自立的・中央集権的な国家戦略・統治能力を発揮（≠対米従属の日本）。

1) グローバルな中核国化。「（一国単位の）世界の工場」→グローバル戦略。

「シルクロード基金」「アジアインフラ投資銀行」「一帯一路」構想の展開。

アフロ・ユーラシア・ダイナミズムの原動力。アフリカを中心とする外国人労働力活用。

2) 異次元の技術革新。高品質製品の輸出競争力も確保（≠大量生産の「世界の工場」）。

5G高速通信網、AI、ゲノム編集、宇宙開発。

海洋・宇宙を含む資源獲得・確保は「核心的利益」、第1・第2列島線の戦略。

3) グローバル戦略を担保し得るハイテク軍事力の強化。

空母・核兵器・サイバー兵器・宇宙兵器。

1980年代の日本の日米経済戦争敗北の轍を踏まず。日米関係研究。日本の対米従属の弱点分析。

4) 国内治安維持・再構築。利権・腐敗の徹底した摘発（同時に、習近平の一層の独裁権確立）。

AI・ビッグデータ（個人情報）を駆使した「幸福な監視国家（梶谷懐等）」化。

単なる抑圧ではなく、パターンリスティックで功利主義的な安全・利便性・経済的利益の提供。

ex) 無差別テロ抑止、交通事故・犯罪減少、日常生活便利、環境整備、コロナ禍制圧等。

& 社会的矛盾の爆発を事前察知、強権的抑止。

国民的支持。（→香港・ウイグルの強権的対応：政権の自信の現れ）。

国家運営：大枠で成功。「米中、二超大国時代」の到来。

2020年代半ばには「GDP世界第1位（米国を凌駕）」の見通し。米国から覇権国の地位を奪取：

現実的目標に。「中華民族五千年の夢」（習近平）。

中国人文社会学界：「天下主義（人種・地理的境界を越えた普遍的な文化・価値体制）」「新天下主義（儒教理念に基づく国家国家の超越）」：「パクス・チャイナ」の文化的・価値的基盤構築。

コロナ・パンデミック：「追い風」。

＝社会主義市場経済（NEP・人民民主主義・「改革開放」）との最終的な決別。

∴ NEP・人民民主主義・「改革開放」：周辺からの社会主義化の戦略。中核・覇権国家への抵抗、越境的な等価交換としての市場経済・反独占。

資本主義的階級格差（それを正当化するメリトクラシー）の批判・克服の論理。

現代中国の「一带一路」「天下主義」：資本主義的グローバリゼーションの論理。

階級・メリトクラシーへの批判、克服の道筋なし。

（あるのは「近代化＝経済発展による貧困解消」との資本主義イデオロギー、強者の論理）。

中核が中国：覇権主義。

②日本：「失われた20年」から「失われた40年」へ

準中核化の最大の基盤（企業進出・外国人労働力調達先としての中国）を喪失。

→中国の周辺（ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジア・インド等）にシフト。

BUT（インド除けば）中国ほどの人口・労働力規模なし & 現地で最強のライバル・中国との競争。

日本の支配層：対米従属の下、「自由で開かれたインド太平洋構想（中国包囲網）」を構築。

BUT 実現困難。∴ 米国の相対的地位低下

& インド・ベトナム、日米独占資本は米中の「両天秤」（≠対中包囲網）。

& 対米従属の「制約」：自立的国家戦略・統治能力の欠如（≠中国）。

→1)米国の軍事的・経済的「肩代わり」。→いずれは「肩代わり」の余力喪失。「新撰組」。

2)一国単位の公共性（ナショナル・ミニマム）を放棄。国民主義の「溶解」。

ex)「科学技術立国」掲げつつ、実際には「つるべ落とし」。

東日本大震災の復興事業：「選択と集中」。辺境・棄民を国内に創出・国是（≠阪神大震災）

「地方消滅」、ワーキングプア、子供の貧困、老後破綻者、夜間中学生、無年金・無戸籍者等、従来の一国単位の公共性の枠から逸脱した多様な貧困形態。

投票率（若年層）低下：国政・国家権力に期待せず（「無知」より「諦観・見限り」）
象徴としてのコロナ禍への無策。

中国（デジタル元）の価値上昇→円安。海外投資困難、外国人労働者の日本無視、日本企業の「買い叩き」、食料・エネルギー高騰、国家財政破綻、国民福祉崩壊、日本の「周辺諸国」化。

③日中関係：従来の「戦略的互惠関係」・「腐れ縁」は終焉。

日本にとって中国＝経済的・政治的（領土等）な「脅威」。

中国にとって日本＝価値・関心低下、覇権確立のための（比較的価値の低い）「標的・手段」の一つ。

1)米中新冷戦時代？ NO! a)冷戦：両覇権国が上昇局面で成立。米国：下降局面。

∴ 世界資本主義システムの中核の移動（≠冷戦）

スペイン・ポルトガル→英仏蘭→米→中。

5G通信網：大半のEU諸国もファーウェイ排除を明言せず「模様眺め」。

b)冷戦崩壊（＝世界資本主義システム内でのブロック経済の限界）、経験済。

「旧ソ連とは異なり、中国のGDP14兆ドルの巨大経済は洗練されており、他の世界と結び付いている」英『エコノミスト』誌。

米国：ブロック経済・自己防衛的資本主義の道は選ばず。

2)米中「熱戦」？リスクあり（台湾軍事侵攻。現場の突発的な予期せぬ事態、国家間の「囚人のジレンマ」）

世界資本主義システム内での中核国相互の覇権争い＝「世界大戦」の再現。

BUT「熱戦」：回避の可能性（≠必然的）。

∴ 両国支配層（国家・資本）に利益もたらさず、逆に損害。

ex) ファーウェイ：投資の8割が英米含む外資。（中国政府の出資は拒否）。

米中の二超大国としての「戦略的互惠関係」：今しばらく継続。（≠日中関係）

軍事的にも、東アジアでは既に中国優位（米国を凌駕）。（→米国の妥協）

3)東アジア共同体？ NO! 1)中国：もともと「東アジアの一員」の認識なし。（「AALAの一員」）。

2)現在の中国：世界の覇権国を目標、少なくともアフロ・ユーラシアダイナミ

クスの中核（「一带一路」）。東アジアに大きな価値を認めず。

3)最大の障害＝日米安保。「日本国民」が破棄を選択？ 米国が承認？

「対米従属」→「対中従属」：「日本国民」が選択？ 悪循環

∴ 世界資本主義システムにおける中国の覇権の漸次的確立：2040年までの最も現実的なシナリオ。

IV. 東アジアの平和を求めて—民族解放・国民主権を越えて

①中国の覇権、「中華民族五千年の夢・天下主義」は実現するのか？

NO! 1) グローバルな中核化・覇権確立で「中国国民」は養えない。（≠大英帝国・米帝国主義）

中核諸国：多国籍企業化・外国人労働力活用、地球規模で利潤獲得して「自国民」に高生活水準・福祉。

国民人口：例外的に多い米国で3億、北欧福祉国家：500～700万。

中国（13億）（日本1億）：福祉国家になるのは不可能。

ガンジー「その生活水準を得るためにイギリスのような小さな国が、世界の半分を支配しなければなりません。インドのような大きな国なら、地球がいくつ必要でしょう？」

2) 「唯一の覇権国家」：グローバルな民衆の支持調達不可能。強力な敵がいるから「覇権」も成立。

帝国主義：複数の敵対する諸列強。

パクス・アメリカーナ：東西冷戦の「賜物」。

東西冷戦崩壊後、「唯一の超大国・アメリカ」：地球規模の紛争に介入、テロの標的、国内分裂。

3) ∴ 「幸福な監視社会」・「天下主義」も実現不可能。

a) 世界資本主義システムそのものの矛盾：テクノロジーによる解決は不可能。

グローバル・ドメスティックな階級・地域間格差の拡大、被抑圧階級・地域の反発・抵抗。

テクノロジーを駆使した監視・事前察知・強権的抑止は不可能。

∴ 抵抗側もいずれは新たなテクノロジーを獲得・活用。

中国国内：依然として深刻な都市・農村格差、貧富の格差の拡大。

コロナ禍制圧下、失業者急増。補償（現金給付）ほとんどなし。

高速通信網（5G）整備・「新インフラ建設」の投資を優先。

「一带一路」：資本主義の矛盾をアフロ・ユーラシア地域で拡張。

世界資本主義システム内部で覇権が移動（米国→中国）しても、資本主義の矛盾は解消せず。

世界金融危機・ユーロ危機等：世界資本主義システムそのものの危機（≠米国覇権の危機）。

中国の覇権国家化という目標：「沈みつつあるタイタニックの船内で、なお特等席に座りたがっている愚かな乗客」。

b) 自然＝無限（人知＝有限）。テクノロジーで、人間を含む自然を完全に制御するのは不可能。

自然環境破壊、新たな原発事故・パンデミック。

c) もし万一、AI・ビッグデータによる自然・社会の完全に制御・真の「幸福な監視社会」が実現、到来するのは「中国の覇権・中華民族五千年の夢」ではなく、人類（ホモサピエンス）の終焉。

ex) AIによるビッグデータ解析：「最適の解」の提示による人間の主体性の消失、「幸福な安楽死」

ゲノム編集によるポスト・ホモサピエンス化。

≠メリトクラシー・資本主義的階級構造下では、SF的幻想。一定の進展。

ex) AIからの指示に逆らって「愚行」を実践する主体性を有し続けているか？

曾孫世代は全員がホモサピエンスであり続けているか？

異次元の技術革新：そうした未来世界の入り口を開きつつある。

②もう一つの未来世界を模索しうるとすれば？。

覇権主義の不可欠の前提：「国民国家（nation）」。

覇権主義の目標：地球規模での排他的な独占・資本蓄積。

その目的を自発的に指示する「国民」の育成。

国民主権：自国民以外の「非国民」を主権から排除する排他的権利。

地球全体から得られた利潤を国民主権に基づいて民主的に自国民に優先的に分配、
覇権主義的政策への国民の自発的支持を調達する必要。

BUT 一方、被抑圧・被搾取階級としての「人民・民衆 (people)」：グローバル・グローカルに拡大再
生産。連帯・共同の拡張。

＝ポスト・コロニアルの下層階級による新たな社会圏 (生活圏) の構築 (≠ 民族解放・国民主権)。

* 尖閣諸島をめぐり、

日本政府：「日本固有の領土」、断固死守。

日米安保活用。「琉球孤 (馬毛～与那国)」に多数の自衛隊基地。

「離島住民＝現代の防人」と公言 (「国土のグランドデザイン2050」2014年)。

中国政府：第一列島線 (九州・沖縄含む)。尖閣諸島の領有＝「核心的利益」の一つ。

孫歌氏 (中国社会科学院研究員) 「問題の本質は、国民国家のシステムが我々の地域社会の現実にあ
っていないこと。…国民国家という基準よりも重要なのは、民衆の生活圏を尊重できるような
枠組み。それをどう我々の知恵で正当化できるか」 (『沖縄タイムス』2012. 10. 23)。

＝中国を含む近代国民国家一般に対する抵抗・異議申し立て。

「国民」に回収されず、逆に国民国家に「生命－生活」を脅かされる民衆の生活圏構築の必要。

③ 人民・民衆の「生活圏」・社会圏は実現可能か？ 可能！

1) 実証的根拠。

残留孤児とその家族、技能実習生、ベトナム難民、日系人労働者、夜間中学生等の生活・社会関係。

日常生活を通して、国民国家・メリトクラシーを乗り越えた生活圏・社会圏を実際に既に構築。

一国単位の公共性・メリトクラティックな階級上昇移動に留まらない (むしろそれらがもたら
す苦難に抗して) 「生命－生活」の防衛・維持・発展させる共同関係。

地域社会学会：ほとんどの報告はナショナルな再編に抵抗するローカル (またはグローカル) な生
活圏・社会圏の実証的把握。

2) 歴史的根拠。

帝国主義・植民地支配を打倒した主体：「人民 (people) ・下層階級」 (≠ 「国民 (nation)」)。

∴ 旧植民地に「国民 (nation)」存在せず。

中国八路軍 (人民解放軍)、パルチザン、レジスタンス等、どれも人民の自発的組織。

(≠ 「国軍」、国権の発動たる戦争) 。

& 武力闘争以上に、サボータージュ・逃散、生産手段破壊、治安攪乱等、非暴力・不服従の日常
的「生活・労働・社会戦」。帝国主義による剰余価値搾取を機能不全に。植民地＝失効財産。

反帝国主義・民族解放＝「internationalism」 (≠ 「inter-nationalism/United Nations」)

民族解放闘争の参加者：旧植民地民衆だけでなく、宗主国国民を含め、反帝国主義の立場に立つ
人民。

民族解放闘争：「国民・民族 (national) 運動」ではなく、グローバルな被抑圧階級の階級闘争。

「国民」へと飼い馴らされない「人民・下層階級」の生活・主体性：歴史を作ってきた、作り続ける。

3) ポスト・コロニアリズムの理論的成熟。

ヤスパース：政治・法律上の罪にとどまらない道徳・形而上の罪、

アレント：加害者と被害者の一国内部で完結しない政治的形態としての和解、

ギルロイ：ディスポラ、ブラックアトランティック論、

チャタジー：サバルタンの「政治社会」等

1867年以降のマルクス、1916年以降のレーニン (戦時共産主義を除く)。本来のマルクス主義思想。

(＝『資本論』や「ロシアにおける資本主義発展／2つの道」論の自己批判的克服)。

IV. 日本国憲法における平和主義の矛盾と可能性

① 日本国憲法の平和主義：国民主権・民族自決の原則と明白に矛盾。

1) ∴ 1946年、憲法制定時、日本共産党：9条に反対。

民族解放闘争を含む戦争一般＝「悪」。「我国の自衛権を放棄して、民族の独立を危うくする」

2) 1952年、日米安保締結。1955年～、高度経済成長。

「日本国民」の世論：9条と安保を同時に支持。

a) 「平和」：民族独立・反帝国主義で闘い取るものではなく、(米国によって)与えられた非戦争状態の中で、非軍事的な経済活動に専念すること。

b) 「民主主義」：民族独立・反帝国主義で闘い取るものではなく、単なる機会の均等(メリトクラシー・個人主義的な階級上昇移動、階級格差の肯定) & 議会制選挙。

c) 「平和」と「民主主義」：島国単位の経済成長・近代化によって実現。

「民族(nation)に拘るのは封建的。同質的な『個人・国民』意識こそが近代的・普遍的」。

& なぜか、「島国(一国)単位」の経済成長で実現。

& なぜか、「島国単位だが、民族独立(反米)には無関心」。

教育基本法：「教育の目的=(日本)国民の育成」、「教育の機会均等」。

主流：「9条も安保も、島国・日本国民の平和を守る有効な道具」。

「個別的自衛権」だが、「単独作戦」は想定せず。=自己中心的思想。

米軍の傘の下(「共同作戦」)だからこそ、軽武装でOK(=9条も有効)。

反主流の一部：「日本国民が米国の戦争に巻き込まれるから安保に反対」との国民主義的な政治的動員。

=戦後日本の特殊な歴史的な文脈における非戦争状態を、あたかも普遍的な平和主義とみなす国民意識。

民族解放闘争で独立を勝ち取ったアジア諸国民：戦後日本国民の「平和と民主主義」観は理解不可能。

9条：日本だけに科すべき特殊な「歴史的制裁/現実的手枷」。

日本には「護憲」を求めるが、自国憲法に9条(平和主義)を持ち込むことは考慮の外。

=多くのアジア諸国の「国民意識」。

3) BUT 国民主義の立場に立つ以上、米国の相対的弱体化、中国の覇権主義の強化→9条の意義も変質。

中国覇権主義の影響：日本を含む東アジアで強化。

→「日本国民が米国の戦争に巻き込まれるから安保に反対」との主張：説得力希薄に。

日本国民の利益(国益)の防衛：東アジアにおける米軍の「肩代わり」の動きも強化。

ex) 集団的自衛権の容認、琉球孤の自衛隊基地増設。

日本共産党：急迫不正の主権侵害があれば、国民の生命を守るために自衛隊を活用。

∴ 「護憲」：a) 改憲圧力から、現憲法を「守る」。現状維持的・保守的スローガンに。

現代の若者：「護憲=保守」認識の根拠。

b) 反帝国主義・民族解放闘争論(に基づく9条反対論=1946年当時の日本共産党の主張)との理論的整合性を問わないまま、政治的な力関係論、当面の「手段」として「護憲」。

→政治的な力関係が変化すれば、「手段」としての改憲も必要との認識に連鎖。

& 米国→中国への覇権交替。ますます「護憲」の説得力は希薄化。

c) 自衛隊の存在・強化、巨額の軍事費等の現実との乖離：年毎に拡張。

→「護憲」の内実・説得力、徐々に低減・空洞化。

日本国民の利益の観点：「護憲」=中国覇権主義の侵食に対する「手枷・制約」。

「改憲」=中国覇権主義に絶好の「口実」。敗戦必至の「暴挙」。

「進む(改憲)も地獄、引く(護憲)も地獄」。

② BUT 落胆・失望不要！ 矛盾しているのは9条ではなく、ポスト・コロニアルの政治的現実！。

9条：ポスト・コロニアルの政治的現実(戦後民主主義・国民主権・民族解放)の矛盾・限界を超克。

∴ 政治的現実の矛盾と矛盾するのは当然。

グローバルな人民・民衆の普遍的な平和的生存権。

∴ ポスト・コロニアルの政治的現実の変革の中で、必ず実現！。

ポスト・コロニアルの現実(戦後民主主義・国民主権・民族解放)を肯定する枠組みの中では、

9条の理念・「護憲」は実現不可能！。

「非武装中立」、個別的自衛権としての武力行使も禁止。(≠スイス等の「非同盟中立・徴兵制」)。

他国に侵略されても、日本政府が武力を用いて自衛することを禁止。

＝近代国民国家の常識・限界を逸脱。

日本国民の安全：“the peace-loving peoples of the world”（≠国家・国民 nation）によって担保。

戦後、日本が武力攻撃されなかったのは、日本国民が9条を守ったからではなく、

周辺諸国の“平和を愛する人民・民衆”が日本への武力攻撃を阻止してきたから。

& 憲法が禁じているのは「国権の発動たる戦争」「国の交戦権」（≠人民の武力行使を含むレジスタンス）

∴ 憲法を守る最大の基盤：“the peace-loving peoples of the world”の越境的社会圏の实在と構築。

（≠国民主権・民族解放に基づく一国単位の民主主義、「日本国民」の「護憲」の努力）。

護憲にとって重要なこと：理論面でも、実践面でも、国民主権・民族解放・国民国家の克服。

階級的な「international-ism」の再構築。

→（前述）「IV. 東アジアの平和を求めて」：現実には様々な新たな取り組み・実践が進展。

1) 一国単位の公共性から排除された多様な人民・下層階級の生活圏・社会圏の構築に連なる社会運動。

2) 日本社会の現実に即したポスト・コロニアリズム理論の構築・発展。

3)、階級的（≠国民的）立場を堅持した「左翼」の国境を越えた政治社会圏・連帯の再構築。

参考文献

浅野慎一『世界変動と出稼・移民労働の社会理論』大学教育出版、1993年

浅野慎一『増補版 日本で学ぶアジア系外国人』大学教育出版、1997年

浅野慎一『人間的自然と社会環境』大学教育出版、2005年

浅野慎一・佟岩『中国残留日本人孤児の研究』御茶の水書房、2016年

浅野慎一「ホモ・サピエンスの史的唯物論とグローバル・イシュー」『神戸大学大学院人間発達環境学研究紀要』11-2、2018年

浅野慎一「民族解放・国民主権を超えて—世界システムと東アジア」『日中社会学研究』20、2012年

浅野慎一『新版 現代日本社会の構造と転換』大学教育出版、2001年

梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書、2019年

梶谷懐「コロナ禍の監視国家中国と国民の対応」『研究中国』12、2021年

和田進「戦後諸政党と憲法・憲法学 日本共産党の憲法論の展開」『講座 憲法学』別巻 日本評論社、1995年

H. アレント『パーリアとしてのユダヤ人』未来社、1989年

P. ギルロイ『ブラック・アトランティック』月曜社、2006年

K. ヤスパーズ『戦争の罪を問う』平凡社、1998年

A. ネグリ、M. ハート『帝国』以文社、2003年

P. チャタジー『統治される人びとのデモクラシー』世界思想社、2015年

I. ウォーラーズテイン『新しい学』藤原書店、2001年